

議案第15号

令和6年度宜野湾都市計画西普天間住宅地区土地区画整理事業特別会計予算

令和6年度宜野湾都市計画西普天間住宅地区土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,623,756千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和6年2月27日提出

宜野湾市長 松川 正則

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 国庫支出金		千円 900,000
	1 国庫補助金	900,000
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		576,158
	1 一般会計繰入金	77,782
	2 基金繰入金	498,376
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,064,265
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
	3 保留地処分金	1,064,263
7 市債		82,400
	1 市債	82,400
8 負担金及び分担金		931
	2 負担金	931
	歳入合計	2,623,756

歳 出

款	項	金 額
1 土地区画整理費		千円 2,618,289
	1 総務費	2,618,289
2 公債費		5,467
	1 公債費	5,467
歳 出	合 計	2,623,756

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業債	82,400	<p>(借入の方法)</p> <p>証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回る時は、その発行差額をうめため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期)</p> <p>令和6年度。但し、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。</p>	年6%以内（但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	<p>償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。</p> <p>償還方法は、元利均等、元金均等による。但し、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
計	82,400			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国庫支出金	900,000	416,988	483,012	34.3
3 財産収入	1	206	△205	0.0
4 繰入金	576,158	1,162,444	△586,286	22.0
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1,064,265	2	1,064,263	40.6
7 市債	82,400	41,600	40,800	3.1
8 負担金及び分担金	931	932	△1	0.0
歳入合計	2,623,756	1,622,173	1,001,583	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比
				特 定 財 源	国県支出金	地方債		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 土地区画整理費	2,618,289	1,620,574	997,715	900,000	82,400	1,563,571	72,318	99.8
2 公債費	5,467	1,599	3,868				5,467	0.2
歳 出 合 計	2,623,756	1,622,173	1,001,583	900,000	82,400	1,563,571	77,785	100.0

2 歳 入
 1 款 国庫支出金
 1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 土地区画整理国庫補助金	千円 900,000	千円 416,988	千円 483,012	1 土地区画整理社会資本整備総合交付金	千円 900,000	○土地区画整理社会資本整備総合交付金 900,000
計	900,000	416,988	483,012			

3 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 1	千円 206	千円 △205	1 利子及び配当金	千円 1	○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金利子 1
計	1	206	△205			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 77,782	千円 54,311	千円 23,471	1 一般会計繰入金	千円 77,782	○一般会計繰入金 千円 77,782
計	77,782	54,311	23,471			

4款 繰入金
2項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	千円 498,376	千円 1,108,133	千円 △609,757	1 基金繰入金	千円 498,376	○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金繰入金 498,376
計	498,376	1,108,133	△609,757			

5款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1	○繰越金 千円 1
計	1	1	0			

6 款 諸収入
1 項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預金利子	千円 1	○預金利子 千円 1
計	1	1	0			

6款 諸収入
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	○雑入 1
計	1	1	0			

6 款 諸収入
3 項 保留地処分金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保留地処分金	千円 1,064,263	千円 0	千円 1,064,263	1 保留地処分金	千円 1,064,263	○保留地処分金 1,064,263
計	1,064,263	0	1,064,263			

7款 市債
1項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	千円 82,400	千円 41,600	千円 40,800	1 土地区画整理事業債	千円 82,400	○土地区画整理事業債 82,400
計	82,400	41,600	40,800			

8款 負担金及び分担金
2項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 電線共同溝建設負担金	千円 931	千円 932	千円 △1	1 電線共同溝 建設負担金	千円 931	○電線共同溝建設負担金 千円 931
計	931	932	△1			

3 歳 出

1 款 土地区画整理費

1 項 総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	千円 1,118,883	千円 48,090	千円 1,070,793	千円	千円	千円	千円		千円	
						1,064,264	54,619	1 報酬	2,073	01 西普天間住宅地区土地区画整理事業事務運営費（補助）
								2 給料	26,021	会計年度任用職員報酬 54,326 給料 1,945 扶養手当 26,021 住居手当 1,074 通勤手当 618 特殊勤務手当 226 時間外勤務手当 24 期末勤勉手当 3,196 児童手当 10,547 市町村職員共済組合負担金 1,140 市町村職員互助会負担金 8,366 公務災害補償費負担金 130 消耗品費 40 燃料費 105 修繕費 168 通信運搬費 35 広告料 150 使用料及び賃借料 80 一般会計繰出金 460 1
								3 職員手当等	16,825	
								4 共済費	8,536	
								10 需用費	311	
								11 役務費	392	
								13 使用料及び賃借料	460	
								24 積立金	1,064,264	02 西普天間住宅地区土地区画整理事業事務運営費（単独）
								27 繰出金	1	土地区画整理審議会委員報酬 293 土地区画整理評価委員報酬 110 食糧費 18 保険料 3 162 ◎財産運用収入 ○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金利子 ◎保留地処分金 1

1 款 土地区画整理費
1 項 総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務管理費										○保留地処分金 1,064,263 03 西普天間住宅地区土地区画整理事業基金積立事業 西普天間住宅地区土地区画整理事業基金積立金 1,064,264
2 建設事業費	1,499,406	1,572,484	△73,078	900,000	82,400	499,307	17,699	12 委託料 504,456	◎国庫補助金 ○土地区画整理社会資本整備総合交付金 900,000	
								14 工事請負費 994,851	◎基金繰入金 ○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金繰入金 11,832	
								15 原材料費 99	◎市債 ○土地区画整理事業債 82,400 ◎負担金 ○電線共同溝建設負担金 931 01 西普天間住宅地区土地区画整理事業（補助） 委託料 262,097 工事請負費 750,666	
									◎基金繰入金 ○西普天間住宅地区土地区画整理事業基金繰入金 486,544 02 西普天間住宅地区土地区画整理事業（単独） 委託料 242,359 工事請負費 244,185 資材費 99	
計	2,618,289	1,620,574	997,715	900,000	82,400	1,563,571	72,318			

2款 公債費
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 元金	1,166	0	1,166				1,166	22 償還金, 利子及び 割引料	1,166	01 地方債元金償還事業 土地区画整理事業債償還元金	1,166 1,166
2 利子	4,301	1,599	2,702				4,301	22 償還金, 利子及び 割引料	4,301	01 地方債利子償還事業 土地区画整理事業債償還利子	4,301 4,301
計	5,467	1,599	3,868	0	0	0	5,467				

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 7	1,945	26,021	15,685	43,651	8,536	52,187	
前年度	(1) 6	1,803	22,717	13,715	38,235	7,690	45,925	
比 較	1	142	3,304	1,970	5,416	846	6,262	

※ ()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		1,074	226	24	3,196	10,547	618	
	前年度		678	226	24	3,502	8,955	330	
	比 較		396	0	0	△306	1,592	288	

※ 通勤手当には費用弁償も含む

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
	(人)						
本年度	7	26,021	15,685	41,706	8,536	50,242	
前年度	6	22,717	13,715	36,432	7,690	44,122	
比較	1	3,304	1,970	5,274	846	6,120	

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	期末勤勉手当	住居手当	その他の手当
	本年度		1,074	226	24	3,196	10,547	618	
	前年度		678	226	24	3,502	8,955	330	
	比較		396	0	0	△306	1,592	288	

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	1,945			1,945		1,945	
前年度	(1)	1,803			1,803		1,803	
比 較		142			142		142	

※ ()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末手当	その他の手当
	本年度					
	前年度					
	比 較					

※ 通勤手当には費用弁償も含む

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,304	給与改定に伴う増減分	270	改定率 1.28%	
		昇給に伴う増加分	554	昇給率 2.36%	
		その他の増減分	2,480	職員数の増に伴う増	
職員手当	1,970	制度改正に伴う増減分	197	沖縄県人事委員会の勧告等に鑑みた期末勤勉手当の率改正による期末勤勉手当の増	
		その他の増減分	1,773	職員数の増に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	現業職	税務職	消防職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	304,050			
	平均給与月額	321,947			
	平均年齢(歳)	40歳1月			
令和5年1月1日現在	平均給料月額	314,050			
	平均給与月額	333,333			
	平均年齢(歳)	42歳0月			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	現業職	国の制度	
			一般行政職	現業職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			消 防 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級			
	2級	1	16.7	2級			2級			
	3級	2	33.3	3級			3級			
	4級	3	50.0	4級			4級			
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	6	100.0	計			計			
令和5年1月1日現在	1級			1級			1級			
	2級			2級			2級			
	3級	3	50.0	3級			3級			
	4級	3	50.0	4級			4級			
	5級			5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	6	100.0	計			計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主 事	係長 担当主査 主任主事	係長 担当主査 主査	課 長	次 長	部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2		
(令和6年1月1日現在) 支給対象職員の比率(%)	33.3	33.3		
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		支給区分	国	本市
扶 養 手 当	同 じ			
住 居 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者	6ヶ月定期券等の額による 一括支給	回数乗車券等の1ヶ月分 運賃相当額を支給
			最高額 55,000円	同左
		交通用具使用者	2km以上で距離により異なる	同左
			最高額 31,600円	最高額 40,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
車両賃借料	2,388	令和3年度 ～ 令和5年度	1,302	令和6年度 ～ 令和8年度	995				995
西普天間住宅地区包括業務委託	85,307	令和5年度		令和6年度	85,307			85,307	
西普天間住宅地区現場技術業務委託	63,162	令和5年度		令和6年度	63,162			63,162	
環境影響評価事後調査業務委託	84,282	令和5年度		令和6年度	84,282	75,853			8,429

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
土地区画整理事業債	292,000	339,700	82,400	1,166	420,934
合 計	292,000	339,700	82,400	1,166	420,934